

平成 19 年度調査・研究事業

最近の企業立地要因分析と企業誘致方策に関する調査

【概要】

国の平成 17 年工場立地動向調査によれば、工場立地件数、立地面積は共に 3 年連続の 2 桁増と好調裡に推移しており、企業立地の国内回帰が鮮明になっていると言われているが、その内容を詳細にみると、地方圏から都市圏への移行や地域間格差の拡大といった様相が窺えるという指摘がある。

また、製造業を中心とした国内回帰についても、海外と国内との機能分担による棲み分けの結果であり、結局は景気動向に左右されるといった論調もある。

いずれにしても、現在の景気動向や経済環境については不透明な部分が多いものの、地域産業の競争力強化による自立が必須命題の東北地域においては、こうした企業の立地ニーズの変化を的確に捉え、立地を誘導する仕組みづくりを他地域に先駆けて構築することが求められている。

本調査では、最近の企業立地について、海外進出企業の課題や海外からの企業Uターンの現状と国内回帰現象の実態を分析し企業立地要因の変貌を把握するとともに、従来の国や地方自治体等の企業誘致施策の評価を試みることに、今後の東北地域における企業立地形態や企業誘致方策等につき検討を行うものである。

【対象市町村、モデル地域等】

東北全域

【調査年度】

平成19年度

【提案・要請者】

【提言内容・その後の活動等】

最近の企業立地動向について、国土交通白書、ものづくり白書などの文献、新聞記事等を整理すると共に、企業ヒアリングを行った。

全国的な傾向として、海外立地と国内回帰が同時に進展する新しい分業体制が確立されつつあること、東北地域と九州地域を比較した場合、過去に自動車産業と電気機械産業のいずれが進出してきたかといった、企業の業種構成が付加価値生産性の違いに結びついていること等が確認された。

また、企業が工場立地場所を検討する材料が、地方自治体の熱意、インフラ整備状況、工業集積度合い、人材確保の容易さ等であることが判明した。

これらを踏まえ、東北地域における企業立地促進のための課題を整理した上で、今後どのような取り組みを行うべきかの方向性を提言した。

【成果品】

報告書(在庫なし)、書籍

【調査体制】

委員会

【委員長・座長】

松原 宏 東京大学大学院 総合文化研究科 教授

【事務局】(IVICT は除く)

保坂 孝信 (株)三菱総合研究所地域経営研究センター 主席研究員

伊藤 保 (株)三菱総合研究所地域経営研究センター 主任研究員

岩間 勝宏 (株)三菱総合研究所地域経営研究センター

【調査協力機関】

(株)三菱総合研究所

【視察先・ヒアリング先など】

個別企業、自治体へのヒアリング調査を実施

【委員等】(分科会等は除く)

柳井 雅也 東北学院大学教養学部地域構想学科教授

鈴木 英之 内閣府 経済社会総合研究所 総括政策研究官

菅原 正昭 東北経済産業局 産業部 産業振興課長

高野 泰匡 (財)日本立地センター 地域調査部部長

斎藤 淳夫 岩手県 企業立地推進課 総括課長

菅原 久吉 宮城県 経済商工観光部 産業立地推進課長

五十嵐 照憲 福島県 商工労働部 立地グループ 参事

藤咲 寛 (財)東北産業活性化センター専務理事

【特記事項】**【区分】**

産業活性化に関する調査・研究